

2026年4月新着情報

人口

- **米国:高齢者数の男女差が縮小傾向に—政府統計データから(4/9)**
 - <https://www.census.gov/library/stories/2026/04/age-and-sex.html>
 - <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2026/population-estimates-age-sex.html>
 - <https://www.census.gov/data/tables/time-series/demo/popest/2020s-national-detail.html>
 - 4月9日に統計局が発表した人口推計によると、2025年現在、米国では年齢中央値が前年から0.2歳上昇して39.4歳となった。2001年は35.6歳であり、この四半世紀で4歳近く上昇している。特に大きな変化が見えたのは65歳以上人口の男女比であり、女性100人に対する男性の数は、2001年では70.6人だったが2025年には81.6人にまで増加した。80歳以上では男女差の縮小がさらに顕著であり、同期間で女性100人に対して男性は50.9人から68.3人に増えた。65歳以上の死亡率(10万人あたり)を1970年と2022年で比較すると、男性は8,285.0人から5,205.7人へ(3,079人減)、女性は5,621.3人から3,918.7人(1,703人減)と、特に男性で死亡率の減少幅が大きかった。2025年データでは、61~79歳のいわゆるベビーブーム世代が突出しているが、近年ではその存在感は薄れてきている。背景要因としては、年齢とともにこの世代の死亡者が増えていることと、主に移民によって若者の数が増えていることが挙げられる。
- **米国:出生率が最低記録を更新—ただし30歳以上の出産は増加傾向(4/9)**
 - <https://www.cdc.gov/nchs/data/vsrr/vsrr043.pdf>
 - <https://edition.cnn.com/2026/04/09/health/fertility-rate-record-low-2025>
 - 米国では出生率の低下が何十年も続いているが、2025年はさらに最低記録を塗り替えた。政府発表の暫定データによると、2025年の出生数は約360万で、出産年齢の女性1,000人あたり約53だった。これは前年比1%減、20年前と比べると20%近くの減少である。米国全体で出産年齢が高まっており、出生率は30歳未満で低下している一方、30歳以上は上昇傾向を見せている。
- **欧州:2100年までにEU諸国の人口は11.7%減の予測—Eurostat発表(4/16)**
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20260416-1>
 - EU圏内の人口は2025年現在で4億5180万人だが、2100年には11.7%(5300万人)減少、とEurostatが最新の予測を発表した。EU諸国の人口はコロナパンデミックで減少したが、2022年からは回復しており、今後数年間は増加を続けて2029年に4億5330万人でピークを迎えると予測。しかしその後は徐々に減少し、2100年には3億9880万人となる見込み。今後も少子高齢化が継続するとみられ、2025年データと2100年予測を見ると、0~19歳が占める割合は20%から17%へ、20~64歳は58%から50%に減少すると予測。対照的に65歳以上では、65~79歳は16%から17%へ、80歳以上は6%から16%へと大幅増が見込ま

れる。

健康・ケア

- **OECD:介護の公的支出は 2050 年には 2 倍近くへ—OECD 予測 (4/10)**
 - https://www.oecd.org/en/publications/future-long-term-care-expenditure-trajectories-a-cross-oecd-countries_800aba3e-en.html (全文へのリンクあり)
 - OECD が発表した報告書では、加盟諸国における介護関連の公的支出が 2050 年までに 2 倍近くになり、GDP の 2.8% を占めるようになる、と予測した。その主な要因は、要介護高齢者の増加である。国によって介護の費用は保健・医療またはソーシャルケアから支払われるが、2050 年には医療からの介護支出が GDP の 1.7% を、ソーシャルケアからの支出が同 1.1% を占めると見込まれる。高齢化に伴って介護以外にも公的支出の増加が予測され、現在と 2050 年の対 GDP 比を比較すると、公的年金は 8.8% から 10% へ、保健は 5.5% から 8.8% になるとみられる。これらの予測を踏まえ、持続的な介護システムを構築するために、政府は長期的な戦略を練る必要がある。優先事項としては、将来的な需要の予測、人材の拡大と支援、生産性の向上、年金や医療費抑制に向けた関連施策と介護改革との調整が挙げられる。シナリオ分析では、政策の選択が支出に及ぼす大きな影響が浮き彫りとなっている。
- **英国:経済格差は健康格差—地域によって寿命は 10 年、健康寿命は 20 年の差 (4/15)**
 - <https://ageing-better.org.uk/news/decade-more-life-and-two-decades-extra-good-health>
 - <https://www.bbc.com/news/articles/ckgpjd2zzl8o>
 - <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/healthandsocialcare/healthandlife/expectancies/methodologies/lifeexpectancyforuklocalareasqualityandmethodsguide> (統計局発表)
 - 国家統計局(ONS)の最新データでは、イングランドとウェールズの地域別平均寿命および健康寿命が紹介され、最も裕福な地域と最も貧困な地域の格差が浮き彫りとなった。2022～2024 年にイングランドで生まれた男性のデータを見ると、最も裕福な地域では平均寿命が 83.6 年だったが、最も貧困な地域では 73.2 年で、10 年以上の差が見られた。女性は 86.4 年と 78.3 年で、約 8 年の差だった。健康寿命の格差はさらに大きく、女性は最も裕福な地域で 68.5 年、最も貧困な地域で 48.2 年と 20 年以上の開きがあった。男性は、最も貧困な地域で 50 年を下回り(49.8 年)、これは記録を取り始めて初めてのことであるほか、最も裕福な地域との差も 20 年近く見られた。最も貧困な地域では、健康問題を抱えながら過ごす期間が女性で 30 年以上、男性で 23 年だった。男女・地域問わず、健康問題を抱えて過ごす期間は記録開始以降で最長となった。英国では公的年金受給開始年齢が段階的に 67 歳へ引き上げられるが、健康寿命が 67 年以上なのは、男性で最も裕福な 10% の地域、女性は 20% の地域にとどまり、年金受給まで働き続けられるのか疑問である。
- **英国:介護人材研修の半数では、認知症の学習が 1～2 時間のみ (4/16)**
 - <https://www.alzheimers.org.uk/what-we-do/policy-and-influencing/training-gap> (全文へ

のリンクあり)

- <https://www.alzheimers.org.uk/news/2026-04-29/baristas-are-better-trained-dementia-staff>
- <https://www.hee.nhs.uk/our-work/dementia-awareness/core-skills> (認知症研修基準枠組み)
- ケアホームでは入居者の 7 割が認知症と共に暮らしている。しかしアルツハイマー協会等が発表した報告書(119 の研修パッケージ精査および 184 名のケアスタッフアンケート)では、介護人材研修の半数が、認知症に特化した内容について 1~2 時間しか割いていないことが明らかとなった。また認知症当事者を常に支援するスタッフへ推奨されるレベルの研修が実施されているのは、全体の 39%にとどまった。また就任時研修で認知症について学んだスタッフは、半数に届かなかった(47%)。研修が不十分な現状は職員の知識や不安にも現われており、スタッフの 1/3 以上で認知症の基本的な知識が欠けていたほか、自ら提供するケアについてとても自信があると回答したのは 52%にとどまった。また 81%が認知症に特化した研修をもっと受けたいと回答した。報告書では、施設・在宅ともにケアスタッフ研修について新たな法的要件を設け、認知症研修基準枠組みに沿って 8 時間以上かけて研修を行うよう呼びかけている。また報告書では、具体的な事例や研修関連費用についても紹介している。

● **中国:江西省、2028 年までに長期介護保険制度を省全域で導入へ、実施プランを発表(4/16)**

- <https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/04/0ce01521a7774f53.html> (日本語記事)
- 江西省政府は 4 月 16 日、「江西省の長期介護保険制度の確立に関する実施プラン」を発表した。同プランでは、2028 年までに省全域で全面的に長期介護保険制度を実施することを主要目標とし、被保険者の範囲や保険料の水準、給付対象サービスなどの制度設計についてまとめている。同制度の加入対象は、企業・事業単位の雇用主および従業員に加え、退職者、フリーランス、ならびに非就業者と定めた。まずは 2026 年末までに、条件を満たす地域で就業者を対象に同制度を開始し、2027 年以降から段階的に非就業者を組み入れる。保険料は被保険者の属性ごとに定められており、従業員の保険料率は 0.3%で、雇用主と本人が毎月それぞれ 0.15%を負担する。非就業者の住民は年度ごとに徴収し、保険料率は 0.3%で、個人と政府が 1 対 1 の割合で分担する。フリーランスは、従業員か未就業者のいずれかの制度に基づき加入できるが、前者が推奨されている。給付サービスは施設、在宅および地域ケアなどがあり、要介護度やサービス形態に合わせて給付・保障を講じる。給付水準は従業員の場合、施設ケアで 65%前後、地域ケアで 70%前後、在宅ケアで 75%前後としている。年間の給付限度額については、前年度の住民 1 人当たりの可処分所得の 50%を超えないものとする。また将来的に、長期介護に関連するスマート化サービスや補助器具を、給付対象に組み入れることを検討するとしている。なお江西省は 2024 年末時点で、65 歳以上の人口が 624 万 7600 人となっており、高齢化率は 13.9%だった。

● **中国:ジェトロ、介護・福祉・健康分野で日中オンライン商談会を実施(4/16)**

- <https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/04/2d6180f0deaf6fea.html> (日本語記事)
- ジェトロは 2025 年 10 月から 2026 年 3 月にかけて、日本の介護・福祉・健康関連企業の中国市場開拓を支援するため、日中オンライン商談会を実施した。本事業では、中国パイヤーとのオンラインマッチングプラットフォーム「China Japan Street(CJS)」に登録する日本企業のう

ち、同分野の企業 162 社を対象に、商談を希望する中国バイヤーを多方面から発掘し個別商談会を実施した。その結果、日本企業 39 社と中国バイヤー 69 社による計 110 件の商談が実現した。うち 25 件は介護サービス関連で、介護施設を運営する中国企業からは、サービスの標準化、ヘルパー育成、認知症ケア、訪問入浴などに関する日本企業との連携ニーズが多く寄せられた。また、同分野への新規参入を検討する中国企業からは、医療資源を活用した連携の可能性を探る動きもみられた。商品分野では 85 件の商談が行われ、幅広い商品が対象となった。日本企業で商談件数が比較的多かったのは、福祉用具を総合的に取り扱う企業のほか、シニア向けケアシューズや膝のサポートなど足の健康管理関連商品を扱う企業などだった。このほか、排せつ・入浴介護用品分野で中国における認知度を高めている企業や、機能性サポーターを取り扱う企業についても、活発な商談が行われた。中国政府は 2024 年 1 月に、「銀髪経済(シルバーエコノミー)」の発展促進に向けた方針」を打ち出した。これを背景に、高齢者が体験を通じて商品を選べる体験型店舗が増加している。補助用具に加え、健康器具や見守りロボットなど、最新技術を駆使したスマート介護製品の展示・販売も強化されている。加えて、中国では 2028 年末を目標に長期介護保険制度を全国で本格導入する方針も示されており、今後の市場動向が一層注目される。

● **英国: 社会的処方リンクワーカーの効果が浮き彫りに一複雑な社会的ニーズを抱える人々の支援(4/21)**

- <https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/new-research-highlights-social-prescribing-link-workers-vital-role-in-supporting-people-with-complex-social-needs/> (全文へのリンクあり)
- マンチェスター大学で行われた新たな研究では、社会的処方リンクワーカーの重要な役割が浮き彫りとなった。この研究は、リンクワーカーや患者、紹介者である専門職、ボランティア部門の 130 名へ行ったインタビューに基づいている。調査結果では特に、社会経済的に恵まれない地域において、健康の社会的要因で複雑な課題(経済面、住宅、メンタルヘルス等)を抱える人々を支援するケースが増えていた。調査ではまた、リンクワーカーと患者との関係の重要性も強調され、効果的な関係構築には研修や支援の影響が大きいことが示された。社会的処方が患者にもたらすメリットとしては、自信構築や自立推進などが挙げられた。また医療専門職もメリットを感じており、具体的には「倫理的苦悩」軽減や GP の業務負担軽減などが挙げられた。しかし様々な課題も残っており、たとえばリンクワーカーの定着・燃え尽き・研修強化・キャリアアップのほか、安定した財源などが含まれる。

● **米国: 脳の健康に関心はあっても実行でバリアーアルツハイマー協会報告(4/21)**

- <https://www.alz.org/alzheimers-dementia/facts-figures> (全文および紹介動画へのリンクあり)
- <https://www.alz.org/news/2026/facts-figures-report-brain-health>
- アメリカ人の大半は、脳の健康が重要であると感じているが、実際に行動へ移すのは別問題であることが、アルツハイマー協会の報告書「2026 Alzheimer's Disease Facts and Figures」で明らかとなった。報告書の元となる調査は、40 歳以上の米国人 3,800 名以上を対象に行われた。その結果、脳の健康維持が、体の健康と同じかそれ以上に重要であると感じていたのは回答者の 99%にのぼった。しかし、脳の健康を維持する方法についてよく知っている、と回答

したのは9%にとどまった。また回答者の2/3以上が、自身の脳の健康や認知症について不安を感じていた。回答者の大半(99%)は、ライフスタイル(食事、運動、睡眠等)が脳の健康にとって非常に重要と感じていたが、具体的な行動と認知症のつながりを認識する人の割合は少なく、どの項目も半数に満たなかった。脳の健康プログラムへの参加に関心を示した人は73%にのぼり、特に関心が高かったのは脳トレ(57%)やヘルスマonitoring(46%)、栄養(36%)および身体的活動(26%)だった。回答者の多くは、参加しやすい柔軟なプログラム形態を望んでおり、4割は自分のペースで行えるセルフラーニングを希望していた一方で、対面のみでの形態を希望したのはわずか8%だった。一方で参加へのバリアも挙げられ、特に多かったのはコスト(73%)、実施場所(67%)、自身のモチベーション(59%)、保険でのカバー有無(58%)だった。回答者の多く(66%)は、脳の健康についてかかりつけ医からの指導を希望しており、そのような対話を歓迎する人は86%にのぼったが、対話が実際に行われたのは14%にとどまった。これらの結果を踏まえて、アルツハイマー協会はパートナーたちと協力し、地域や職場、医療の現場で脳の健康を支援するプログラムの提供に取り組んでいる。

- **欧州: 認知症当事者による研究参加やデータ共有の推進にむけて—Alzheimer Europe 報告書 (4/22)**

- <https://www.alzheimer-europe.org/news/new-report-alzheimer-europe-highlights-opportunities-improve-participation-dementia-research>
- <https://www.alzheimer-europe.org/resources/publications/dementia-research-participation-and-data-sharing-europe> (全文へのリンクあり)
- Alzheimer Europe の新たな報告書「Dementia Research Participation and Data Sharing in Europe」(欧州における認知症研究参加およびデータ共有)では認知症の研究参加やデータ共有について、複数のデータソースを元に当事者や介護者を含む様々な視点から分析し、改善方法を検討している。認知症研究への参加について、人々は概ね前向きに捉えており、動機として他の人への支援や科学の進歩への貢献、認知症に関するさらなる学びを挙げていた。参加をさらに後押しする方法では、情報へのアクセスや調査結果のフィードバック、研究者との協力的な関係性が多く挙げられた。一方で参加へのバリアも依然として残っており、たとえば研究への参加機会に関する情報不足、時間や移動の制限、参加による心身への負担、個人データの使用方法への不安、リスクの可能性などが指摘された。データ共有についても、その重要性は認識されているものの、断片的なシステムや複雑な手続き、プライバシーへの懸念などが阻害要因として浮かび上がった。これらの結果から報告書では、認知症研究への参加やデータ共有を改善するために一連の提言を行っており、具体的には研究機会に関する認知向上、研究参加へのアクセス改善、透明性のあるコミュニケーションを通じた信頼関係の強化、データの安全性確保などが挙げられた。

- **米国: 家族介護者研修が公的医療保険 Medicare の対象に—初期の利用状況調査結果 (4/29)**

- <https://www.aarp.org/pri/topics/ltss/family-caregiving/utilization-and-impact-of-caregiver-training-services/> (全文へのリンクあり)
- 高齢者の増加とともに、家族介護者をヘルスケアチームの一員として認識および支援する必要性も高まっている。米国の高齢者向け公的医療保険 Medicare では、家族介護者支援の

一環として Caregiver Training Services (CTS、介護者研修サービス)を提供し、2024 年から CTS は報酬対象となった。AARP 等が発表した報告書では、Medicare で CTS 報酬コード導入初期の実態を分析し、今後の導入推進や効果の最大化に向けた方策を探った。分析の結果、介護者支援で長年見られたギャップを CTS で縮小できる可能性が浮かび上がった。しかしコード導入から間もないため、実際の使用は現段階では限定的だった。CTS コード導入推進要因は 5 点あり、具体的には明確なガイダンスとコミュニケーション、オープンアクセス、足並みをそろえたインセンティブ、一体的なインフラ、事業者の能力であった。CTSコードによって、介護者の統合や提供サービスの拡大、長期的なニーズへの対応などが可能となり、同コードが家族介護者と幅広いケアの架け橋として役割を担える可能性が示された。

経済・お金

- **韓国：認知症高齢者の財産を国が代わり管理—モデル事業開始(4/23)**
 - <https://www.koreaherald.com/article/10726466>
 - https://world.kbs.co.kr/service/news_view.htm?lang=j&Seq_Code=93146 (日本語記事)
 - 韓国では高齢化が進む中、認知症や軽度認知障害で自身の財産管理が難しい高齢者に代わって、国が管理する制度がモデル事業として導入される。保健福祉部によると、「認知症安心財産管理サービス」のモデル事業を 22 日から開始する。国民年金公団が公共受託者として参加し、対象者の財産を管理・保護する仕組み。この制度の背景には、認知症患者を狙った詐欺や財産の搾取、介護施設での経済的虐待の増加があり、2023 年の時点で、65 歳以上の認知症患者の資産はおよそ 154 兆ウォン、日本円でおよそ 17 兆円にのぼると推計される。制度の対象となるのは、一定所得以下で基礎年金を受給している高齢者で、認知症または軽度認知障害により財産管理が困難な人。基礎年金を受給していない 65 歳以上も利用できるが、この場合は委託財産の 0.5%を年間の利用料として負担する。管理対象となる資産は、現金や賃貸保証金返還請求権、住宅を担保に受け取る住宅年金などに限定され、上限は 10 億ウォン、日本円でおよそ 1 億 1000 万円。公団は対象者ごとに財務計画を策定し、半年ごとに点検を行うほか、異常の兆候があれば随時点検を実施する。政府は 2 年間のモデル事業を経て、2028 年には本格実施へ拡大する方針で、関連法の改正も進めるとしている。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **ニュージーランド：65 歳以上の経済的貢献は年間 3 兆円超(4/18)**
 - <https://www.nzier.org.nz/news/population-ageing-is-reshaping-new-zealands-economy-now>
 - <https://www.officeforseniors.govt.nz/our-work/business-of-ageing-research> (全文へのリンクあり)
 - <https://www.1news.co.nz/2026/04/18/kiwis-over-65-contributing-more-than-34m-a-year-to-the-economy/>
 - ニュージーランドの経済はすでに人口高齢化の影響を大いに受けており、高齢者がもたらす貢

献は、就労、消費、納税など多岐にわたる。ニュージーランド経済調査研究所(NZIER)が発表した報告書「Business of Ageing 2026」では、同国の高齢者による経済的な貢献が年間340億NZドル(約3兆1500億円)にのぼると推計された。その内訳を見ると、たとえば雇用労働では90億NZドル近く、自営では50億NZドルとなっている。また雇用労働からの高齢者所得は2024年には約87億NZドルだったが、2074年には500億NZドル以上へ、自営では51億NZドルから293億NZドルへと激増が予測される。無償労働(介護、ボランティア活動、家事等)による貢献は、200億NZドルから1380億NZドルへと増加が見込まれる。現在の有償・無償労働を合計すると、年間での貢献額は約340億NZドルとなる。同期間中の65歳以上の被雇用者数は、21万7400人から47万7800人へと2倍以上となり、全年齢層に占める割合も7.1%から10.9%に増加するとみられる。さらに納税額も131億NZドルから約801億NZドルへ増加が見込まれる。

生活環境・コミュニティ

● 韓国:ソウル地下鉄の赤字拡大…高齢者無料乗車が財政圧迫(4/2)

- <https://www.afbb.com/articles/-/3629635> (日本語記事)
- ソウル地下鉄の累積赤字が約19兆7477億ウォン(約2兆1722億円)に迫る中、高齢者による無料乗車の増加が財政負担を一層押し上げている。ソウル交通公社によると、2025年の当期純損失は8255億ウォン(約908億円)、累積欠損は19兆7477億ウォン(約2兆1722億円)に達した。負債は7兆7561億ウォン(約8532億円)で、負債比率は140.7%と地方公企業の基準(130%)を初めて上回った。無料乗車による損失も急増している。2025年は4488億ウォン(約493億円)で、2021年の2784億ウォン(約306億円)から61%増加した。当期損失に占める割合も54.4%まで拡大している。特に高齢者の利用増が顕著だ。無料乗車の高齢者数は2021年の約1億7077万人から2025年には2億4234万人へと増え、5年間で42%増加した。2025年の無料利用者全体のうち、高齢者は85%を占める。一方、運賃を支払う乗客は減少傾向にあり、2019年と比べて2025年は8.8%減少し、収入増加が見込みにくい状況となっている。現在、1人当たりの輸送原価は1,817ウォン(約200円)に対し、平均運賃収入は1,036ウォン(約114円)にとどまり、原価回収率は57%に過ぎない。乗客1人当たり約781ウォン(約86円)の赤字が発生している。背景には構造的な問題もある。長年の運賃据え置きにより原価を下回る料金体系が続き、さらにバスとの乗り継ぎ割引による損失も拡大している。人件費や電気代、保守費など固定費が約9割を占め、コスト削減も難しい。こうした中、無料乗車制度の見直しを巡る議論が再燃している。イ・ジェミン(李在明)大統領は閣議で、通勤時間帯の高齢者無料乗車制限の検討を指示した。ただし、生活に必要な移動まで制限される可能性があるとして慎重論も強く、賛否が分かれている。ソウル交通公社は、全国の都市鉄道事業者や自治体と連携し、無料乗車による損失を国費で補填する法整備を進める方針だ。

● 米国:シニアにもペットにも優しいまち作りの例—他分野との連携も(2026年4月)

- <https://www.aarp.org/livable-communities/network-age-friendly-communities/info-2026/serving-older-adults-and-their-pets.html>
- 多くの高齢者にとって、ペットは大切な友人や家族である。AARPではエイジ・フレンドリー・ネッ

トワークの会員コミュニティに対し、シニアとペットが共存できるまち作りの取り組みを共有してもらい、以下のように他地域でも採り入れられそうな事例をまとめた。

- ◇ 高齢者向け犬の散歩サービス(カリフォルニア) : 高齢者の自立推進に取り組む非営利団体 Heart of Ida では、低所得で歩くのが難しい高齢者へ、ボランティアによる犬の散歩サービス(20分～1時間、週に1～2回)を提供している。ボランティアはバックグラウンドチェックに合格後、利用者とマッチングおよび顔合わせが行われる。同プログラムは地元の大学とも提携しており、学生ボランティアはインターンシップの単位を取得できたりボランティア時間がカウントされる。
- ◇ ペットフード配達(フロリダ) : Pet Project は当初、低所得の HIV/AIDS 患者へペットフードを届けるために立ち上げられた。しかし 2020 年のコロナパンデミックによって、多くの低所得高齢者が経済的不安や食料調達の難しさから、ペットを諦めるケースが増えたことを受け、地元の高齢者団体が同プロジェクトに協力を呼びかけ、サービスを高齢者にも拡大した。
- ◇ シェルターで動物や人々をつながり作り(ミネソタ) : 地域の動物愛護団体ではシェルター開業前の 1 時間を使って、55 歳以上を対象としたイベントを月に 1 度開催している。そこでは参加者たちがコーヒーを飲みながら会話を楽しむほか、里親を探している動物たちと時間を過ごせる。イベントの定員は 20 名で、いつもすぐに埋まってしまう人気であり、自分でペットを飼えない高齢者たちも、動物と一緒に過ごす時間が持てる。
- ◇ ワクチンとペットフードをお届け(オハイオ) : 高齢者の配食サービスを行う SourcePoint では、55 歳以上の住民を対象に、ペットの無料ドライブスルー・ワクチンクリニックを提供している。これは地元動物愛護団体で行っているペットケア支援プログラムと、SourcePoint のペットフード配達プログラムを拡大した取り組み。
- ◇ 移動式動物病院(バーモント) : 巨大な RV のような車両に最新技術を搭載したクリニック。Mitzvah Fund では、低所得の 55 歳以上や退役軍人などのペットを対象に、緊急ではない低額の手術や歯科ケアを提供している。

● 韓国:「ネットカフェ」が「福祉拠点」に再生…遊休空間を活用した「予防型高齢者ケア」(4/12)

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3630933>
- かつて不良少年のたまり場だった空間が、高齢者の居場所として生まれ変わった。韓国・大田市大徳区で運営される「ケア健康学校」が注目を集めている。施設では関節運動やカードゲーム、フラワーアレンジメントなど 18 種類のプログラムが提供され、その多くが無料で利用できる。午前 9 時から午後 6 時まで開放され、休憩スペースではお茶を飲みながら交流も可能だ。この施設は、もともと PC バン(ネットカフェ)だった地下空間を活用したものだ。閉店後は長期間放置され、不良少年のたまり場となっていたが、大徳区が韓国土地住宅公社(LH)と協議し、無償で借り受けて高齢者向け施設として改装した。マッサージチェアや簡易キッチンも設置され、高齢者が自然に集まる環境が整えられている。利用対象は区内在住の 65 歳以上で、登録者は約 400 人に上る。韓国はすでに高齢化率が 20%を超える超高齢社会に入り、大徳区では 22.6%に達している。今後も高齢化の進行が見込まれる中、担当者は「単なる介護だけでなく、重症化を防ぐ予防型の取り組みが重要だ」と指摘する。認知症予防センターや高齢者向け住宅支援と連携し、軽度認知障害の段階から支援を進めている。一方で課題は財源の確保だ。事業は国や自治体の予算、地方消滅対策基金などに支えられているが、財政自立度は約 13%にとどまる。今後は利用者の増加が見込まれ、予

算の維持・拡大が不可欠とされる。地域の遊休空間を活用し、高齢者の孤立防止と健康維持を両立するこの取り組みは、急速に進む高齢化社会への一つのモデルとして注目されている。

テクノロジー、イノベーション

● 世界 16 カ国: AI への関心はベビーブーム世代で予想外の高サービスビジネスチャンスの可能性も (4/6)

- https://www.ey.com/en_gl/about-us/corporate-responsibility/how-older-generations-are-engaging-with-ai-and-why-it-matters (全文へのリンクあり)
- https://www.ey.com/en_gl/newsroom/2026/04/new-ey-survey-reveals-ai-literacy-training-opportunity-for-baby-boomer-users
- <https://oats.org/ey-report-ai-learning/>
- EY 社と AARP が共同で発表した報告書「Understanding Older Generations' Adoption of AI」(高齢世代による AI の採り入れ状況の実態)では、16 カ国で 60～85 歳の 2,500 名を対象に行った調査結果をまとめており、高齢者とテクノロジーに関するイメージを覆す、AI への高い関心が示された。AI の知識については、回答者の 24%が「まあ」または「とても」よく知っている」と述べたほか、38%はオンラインやソーシャルメディア、教育動画などで積極的に学習していた。AI について学習意欲がまったくなかったのは 15%にとどまり、AI の採り入れや教育への高い関心がうかがえた。実際に AI を使用した回答者は、その経験について非常に肯定的であり、特に仕事(84%)や学習(83%)、創作(80%)で評価が高かった。利用が最も多いのは学習活動で、AI 経験者の 79%が選択した。利用の際の支援では、44%が使いやすいリソースやガイドを希望した一方で、32%は AI プロバイダーによるオンライン研修を好んでおり、自分でも学びやすく、外部からも支援を得やすいリソースが求められていた。一方で、AI 利用への障壁も根強く残り、たとえば回答者の 41%はデータプライバシーについて懸念していた。データの信頼性については、「AI の作成物はすべてチェックされているわけではない」との回答が 80%にのぼり、AI が提供する情報を慎重に捉える姿勢がうかがえた。これらの結果から、AI 関連事業へ大きなチャンスの可能性が示唆される。たとえばエイジ・インクルーシブなデザインや透明性の高いデータガバナンスなどによって、ブーマー世代のさらなる顧客が見込まれるほか、行政や教育機関では連携を図りつつ、様々な場(図書館、コミュニティセンター、成人教育等)を通じて参加しやすい AI 教育プログラムを実施できる。

● 中国: 高齢者ケアロボットの訓練センターが青島で設立 (4/9)

- <https://english.news.cn/20260409/c9c9de8786d74de281147b25ad4d6bfe/c.html>
- http://qingdao.chinadaily.com.cn/2026-04/15/c_1176152.htm
- 青島では 2026 年 2 月、高齢者ケアの人型ロボットやインテリジェントリハビリ製品の訓練センターが立ち上がった。同機関では専門的なリハビリ施設や実際のサービス環境を活用して、訓練からテスト、機能検証、データ共有、基準設定、販促など一連の役割を担う。高齢者ケアロボットは、産業ロボットのように同じ場所で同じ作業を行うのではなく、オープンで予測不可能な自宅および介護施設での業務が求められる。したがって、「何千、何万もの訓練サイクルを経なければ、微妙な判断を行うことはできない」とセンターのスタッフは語る。中国では

2025年現在、60歳以上人口が3億2000万であり、ケアロボットがシルバー経済で大きな存在となっている。しかし研究所と現場とのギャップが根強く残るため、このギャップを埋めるために青島では国内で初めて、現場での利用に重点を置いた公共の訓練・検証プラットフォームを立ち上げた。9,600㎡の敷地には45の企業が入り、210種類の製品を扱っている。現段階で大半のロボットは歌ったり踊ったりできるが、水の手渡しや服薬のリマインドなど基本的な作業で苦戦している。人型ロボットがナースিংホームで十分なケアを提供できるようになるには約5年かかる、と専門家たちは見ている。描く未来は、人とマシンの連携であり、ロボットが反復的な身体作業を行う一方で、人間のケア提供者は心理的なサポートを重点的に行うようになる。

● **米国：介護施設ではAIをどのように活用？初期段階での利用状況—AARP報告(4/21)**

- <https://www.aarp.org/pri/topics/ltss/artificial-intelligence-long-term-care/>（全文へのリンクあり）
- AIの波は、介護システムにも押し寄せている。AIによって様々な点で改善が期待される一方、利用の拡大が進む前にリスクを把握し、適切なガバナンス体制を整備し、適切な利用につなげる必要がある。このためAARPではまず、導入初期段階で介護事業者たちがAIをどのように利用しているのかをまとめた。介護分野でのAI利用は主に5種類で、アセスメント、診断と治療支援、家族介護者支援、モニタリング、およびケアの案内だった。現在のツールは大半がまだ試験段階であり、主に事務作業の効率化や臨床での意思決定支援、複雑な情報の管理などに重点が置かれている。AIは、家族介護者や介護スタッフの負担軽減に役立つことが期待されているが、既存のケア業務を再分配や増加させるのではなく、補完するようデザインされる必要がある。介護分野での既存AIツールには数々のリスクがあり、たとえばエラーやアルゴリズム上のバイアス、プライバシーの脆さ、過剰な依存などが挙げられる。これらに対応しなければケアの質が損なわれ、アクセスの格差も拡大しうる。またデータ不足によってAIが十分に学習できておらず、特に高齢者や障害者、マイノリティコミュニティについて問題が顕著である。さらに自己修正を行うAIでは、作業を自動的に行ってエラーを積み重ねてしまうため、人間によるAIの監督はかせない。